

## 第1回農協系統の事業・組織に関する検討会議事要旨

1. 時間：平成12年4月21日(金) 15:00~17:00

2. 場所：農林水産省4階第2特別会議室

3. 出席者：委員

岩原 紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
奥村 一則	富山県・農事組合法人サカタニ農産代表理事
岸 康彦	愛媛大学農学部教授
後藤 康夫	農林水産長期金融協会会長
佐藤 晴登	J A 山形おきたま代表理事組合長
佐藤三千男	読売新聞論説委員
生源寺真一	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
森本 一仁	熊本県・農業者
山田 俊男	全国農業協同組合中央会専務理事
和田 正江	主婦連合会会長

農林水産省

経済局長、審議官、金融課長、農業協同組合課長、組織対策室長

4. 議題：農協系統の事業・組織について

5. 議事内容

はじめに、経済局長の挨拶があった後、座長の選任に移り、岸委員を座長に選任した。

次に、事務局により農協系統の事業・組織について説明を行った後、山田委員から4月6日に行われた全国農業協同組合中央会理事会の議案(「J A グループの取り組み方向の骨子」)について説明があり、自由討議に入った。

委員等からの主な意見・質問

- ・ 協同組合でも効率性の追求や対応を求められるが、協同組合であるがゆえに対応できないこともある。そのことが弱みでもあり強みでもある。
- ・ 農業団体の議論は身内同士の議論になりがちであるが、農協は、自分たち農家のための組織なので、農協の方からすれば耳の痛い意見もズバズバ出していきたいし、他の委員にも出していきたい。
- ・ 住専が問題になっていた頃に比べ、系統金融の再編に向けた切迫感が薄れてきているのではないか。合併もあまり進んでおらず、信連と農林中金の統合は15年に栃木が第1号という状況である。それと反比例するように他の金融機関は、再編を急ピッチで進めており、単にボリュームだけでなく、質的な再編を進めている。これにどのように対応していくのか。農協の場合は、郵便局に次ぐネットワークを持っているが、これをグループの総合力としてどのように活かしていくかが課題である。
- ・ 農協合併は必要なことだが、合併すればすべて終わりではない。信用事業でいえば、金融は単なる貯金・貸出業務ではなく、種々のサービスの総合体としての金融になりつつある。したがって、いろいろな金融サービスを提供できる

ようにする必要がある。

- ・ 従来は農協合併や組織 2 段等組織論に傾斜しすぎており、グループ全体としての経営戦略論が欠けていた。これをしっかりやる必要がある。
- ・ 信用事業については、ボトムアップの事業方式には無理があるのではないか。
- ・ 農協のアイデンティティーは何なのかが不明確。協同組織としてのアイデンティティーを明確すればそれが強みになる。職能組合としての性格と地域住民サービスの提供という 2 つの側面の組み合わせをどのようにしていくのか考える必要がある。
- ・ 新基本法は、国民と問題意識を共有し、その支持のもとに政策を進めていくことがねらい。この視点が一番大事であり、農協組織の強化にあまり力点が置かれると、間違った方向に進むおそれがある。
- ・ 農業と消費者との連携についても、具体的にどうするのかを考える必要がある。今まで何をしてきたのか、何が足りなくて、これから何をすべきかを整理して考えていかなければならない。
- ・ 農協運営を一生懸命やっているつもりだが、それでも決算を見れば大したことではない。JAグループ全体としての事業の仕組みをきちんと見直していく必要がある。
- ・ 農協は、組合員に対してサービスを提供する事業体であるということを明確にする必要がある。すぐ都合が悪くなると協同組合だからといって逃げてしまいが、サービス事業体として経営感覚を取り入れ、そのメリットを組合員に還元していくことが重要である。
- ・ 合併が最終目的になっているところが相当ある。何のための合併なのかを考えてメリットを出して欲しい。自分は、農協は必要であると考えている。農家の強力なパートナーになって欲しい。
- ・ 消費者と農業との連携・交流は増えているが、消費者と本音で議論できていない。
- ・ 農協合併について、大きいことはいいことだという感じの合併でとどまっているところが多く見られる。
- ・ 農村でも必要なものを生協で買っている人が増えている。
- ・ 農協の存在意義というものを考えるとともに、協同組織の特色である組合員の参加を念頭に置きながら思い切った改革が必要である。また、総合戦略論が必要である。

討議の後、次回の開催の日程につき説明を行い、閉会した。